

平成 2 8 年 度 決 算 状 況				人 口	2 7 年 国 調 増 減 率	6,505 人 -6.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－１
							29. 1. 1	6,411 人	6,306 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調	07 5035		地方交付税種地	2－2
							28. 1. 1	6,542 人	6,439 人	第 1 次	548 16.2	753 20.8				
							増 減 率	-2.0 %	-2.1 %	第 2 次	1,464 43.1	1,555 43.0				
										第 3 次	1,381 1,308	36.2 20.8				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方税	622,983	12.3	622,983	24.1												
地方譲与税	62,864	1.2	62,864	2.4												
利子割交付金	511	0.0	511	0.0												
配当割交付金	1,420	0.0	1,420	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0												
地方消費税交付金	102,009	2.0	102,009	3.9												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	10,639	0.2	10,639	0.4												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.1												
地方交付税	1,907,773	37.6	1,744,873	67.4												
内 普 通 交 付 税	1,744,873	34.4	1,744,873	67.4												
誤 訳 特 別 交 付 税	120,675	2.4	-	-												
	42,225	0.8	-	-												
(一 般 財 源 計)	2,710,269	53.5	2,547,369	98.5												
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0												
分担金・負担金	22,281	0.4	19,868	0.8												
使用料	55,089	1.1	2,664	0.1												
手数料	3,881	0.1	-	-												
国庫支出金	294,874	5.8	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	247,373	4.9	-	-												
財産収入	17,243	0.3	16,701	0.6												
寄附金	3,925	0.1	-	-												
繰入金	63,853	1.3	-	-												
繰越金	409,444	8.1	-	-												
諸収入	34,768	0.7	15	0.0												
地方債	1,205,325	23.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	112,225	2.2	-	-												
歳入合計	5,069,121	100.0	2,587,413	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		平成 2 8 年度(千円)	平成 2 7 年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		655,832	654,781		
人 件 費	684,168	14.4	645,387	642,871	23.8	議会費	76,922	1.6	-	76,922	基 準 財 政 需 要 額		2,401,872	2,400,603		
うち職員給	382,261	8.0	346,967	-	-	総務費	768,707	16.1	2,767	719,714	標 準 税 収 入 額 等		818,859	818,648		
扶助費	384,655	8.1	146,263	134,505	5.0	民生費	910,336	19.1	14,239	586,468	標 準 財 政 規 模		2,675,957	2,707,068		
公 債 費	434,139	9.1	406,055	406,055	15.0	衛生費	334,877	7.0	10,292	319,103	財 政 力 指 数		0.27	0.27		
内 元 利 償 還 金	390,512	8.2	362,428	362,428	13.4	労働費	5	0.0	-	5	実 質 収 支 比 率 (%)		7.1	14.6		
誤 訳 一 時 借 入 金 利 子	43,627	0.9	43,627	43,627	1.6	農林水産業費	348,608	7.3	41,014	231,784	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.3	13.1		
(義 務 的 経 費 計)	1,502,962	31.5	1,197,705	1,183,431	43.8	商工費	159,108	3.3	91,125	62,385	判 断 全 比 率 化		-	-		
物件費	578,287	12.1	473,156	395,420	14.6	土木費	325,652	6.8	250,040	127,661	健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
維持補修費	52,892	1.1	40,590	40,554	1.5	消防費	165,172	3.5	4,956	159,820	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		9.5	10.1		
補助費等	490,414	10.3	412,464	308,824	11.4	教育費	1,220,082	25.6	908,066	314,051	比 率 化		93.4	98.0		
うち一部事務組合負担金	248,935	5.2	248,935	227,342	8.4	災害復旧費	20,178	0.4	-	2,756	財 政 調 債 的		572,732	495,731		
繰出金	462,757	9.7	406,593	342,578	12.7	公債費	434,139	9.1	-	406,055	積 立 金 高		259,351	9,351		
繰立金	328,865	6.9	328,800	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現 在 高		237,134	297,179		
投資・出資金・貸付金	4,932	0.1	4,932	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		6,786,507	5,971,694		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,763,786	100.0	1,322,499	3,006,724	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-		
投資的経費	1,342,677	28.2	142,484	2,270,807 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	繰 公 合 計	473,385	国民健康保険計	187,328		物 件 等 購 入		-	-		
うち人件費	21,886	0.5	21,886	84.1 % (87.8 %)	経 常 収 支 比 率	営 簡 易 水 道	83,100	の 被 保 険 者 数 (人)	153,065		保 証 ・ 補 償		-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,322,499	27.8	139,728	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	84.1 % (87.8 %)	事 下 水 道	73,100	状 況	979		そ の 他		61,443	84,036		
うち補助	429,378	9.0	23,397	及び臨時財政対策債除く)	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	業 病 院	10,628	被 保 険 者 {	1,756		実 質 的 な も の		-	-		
誤 訳 うち単独	893,121	18.7	116,331	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	等 上 水 道	-	1 人 当 り {	106		取 益 事 業 収 入		-	-		
災害復旧事業費	20,178	0.4	2,756	3,312,059 千円	3,312,059 千円	へ 国民健康保険	105,796	出 の そ の 他	208		土 地 開 発 基 金 現 在 高		161,166	161,166		
失業対策事業費	-	-	-			出 の そ の 他	200,761	況 業	378		徴 収 現 率 年 計		98.7 95.1	98.5 95.2		
歳出合計	4,763,786	100.0	3,006,724								合 計		98.8 95.2	98.3 94.8		
											市 町 村 民 税		98.5 94.3	98.4 94.7		
											純 固 定 資 産 税					

(注) １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能